



2026年3月期 決算補足資料

日本精機株式会社(証券コード:7287)

2026年5月15日

2026年3月期 業績ハイライト

2026年3月期
実績

グローバルサウスの二輪車用計器の台数増加がけん引し、増収増益

1. 売上収益 3,278億円(対25/3期 +3.6%) 営業利益116億円(対25/3期 +21.3%)
 - ・ アセアン、インド、南米などにおける二輪車用計器の販売が好調に推移
 - ・ 四輪車用計器は、中国での苦戦に加え、北米でのヘッドアップディスプレイ(HUD)の販売減少により、減収
 - ・ 営業利益は、二輪車用計器の増収および原価低減活動による効果などが寄与し、増益
2. 期末配当は、当初予想通り 40円(予定)(中間: 40円 期末: 40円 年間: 80円)

2027年3月期
業績予想

売上収益 3,200億円(対26/3期 -2.4%)、営業利益 140億円(対26/3期 +20.4%)

1. 四輪用計器の販売減により減収も、二輪用計器の収益維持が貢献し増益を計画
 - ・ 中国市場における日系・欧州系OEMのシェア低下に伴う四輪用計器の販売減少が影響し、減収
 - ・ 営業利益は、二輪車用計器の貢献により増益を見込むものの、メモリーの価格高騰や地政学リスクの高まりに伴う原油価格の上昇影響などを考慮し、中計目標値を引き下げ(中計の営業利益目標値 165億円→140億円)
 - ・ 上記見通しには東洋電装の子会社化に伴う影響を考慮していないため、業績影響は判明次第速やかに開示予定
2. 年間配当は10円増配し、90円を予定(中間: 45円 期末: 45円)



2026年3月期 連結業績

	第4四半期(3か月)			累計(12か月)			期初計画	
	2025年 3月期 4Q実績	2026年 3月期 4Q実績	前年 同期比	2025年 3月期 通期実績	2026年 3月期 通期実績	前期比	2026年 3月期	達成率
単位:百万円								
売上収益	88,597	93,532	+5.6%	316,397	327,894	+3.6%	320,000	102.5%
売上総利益	13,500	13,700	+1.5%	46,339	48,852	+5.4%	-	-
売上総利益率	15.2%	14.6%	-	14.6%	14.9%	-	-	-
営業利益	3,958	3,058	-22.7%	9,584	11,624	+21.3%	11,300	102.9%
営業利益率	4.5%	3.3%	-	3.0%	3.5%	-	3.5%	-
税引前四半期/当期利益	4,535	3,034	-33.1%	9,344	13,875	+48.5%	-	-
親会社の所有者に帰属 する四半期/当期利益	3,755	1,612	-57.1%	6,122	8,220	+34.3%	8,000	102.8%

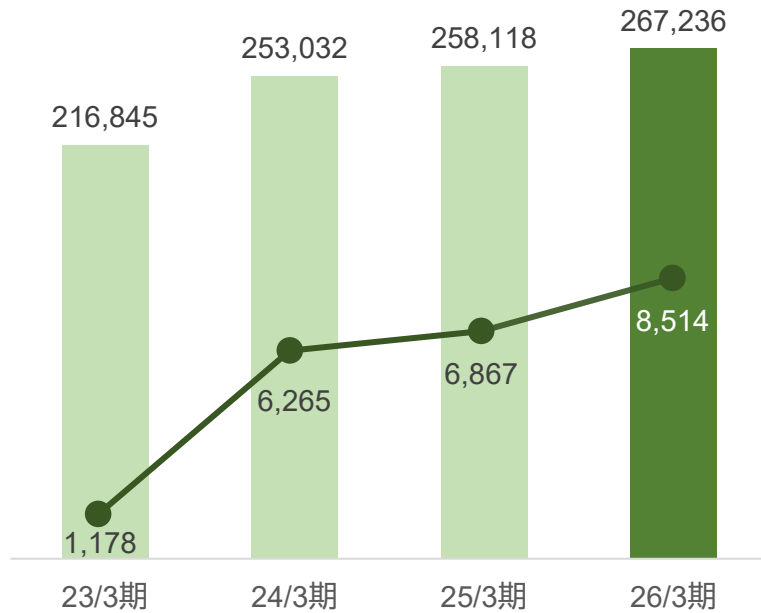
為替:1ドル=150.67円 (前期:152.64円)

事業セグメント別決算概要 1

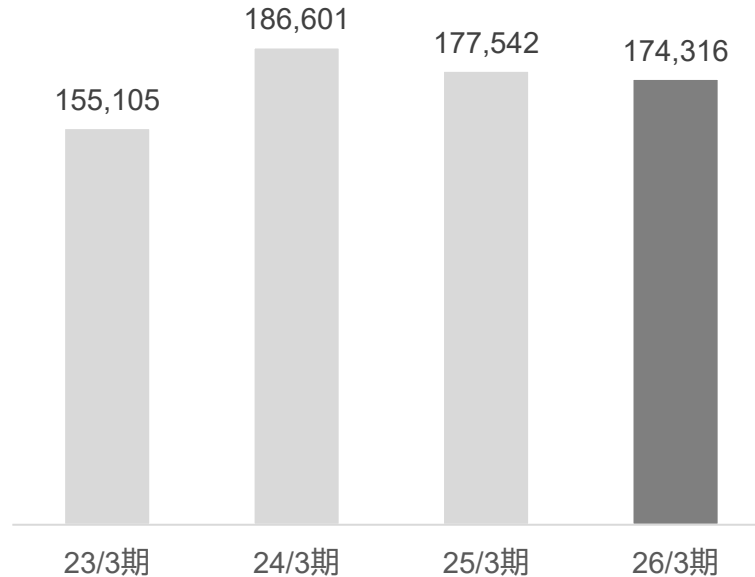
- **四輪車用計器**：欧米OEMへのHUD販売減少に加え、一時金支払いや先行開発資産の評価減により減収減益
- **二輪車用計器**：アセアン・インド・ブラジルにおける二輪車計器の販売増加に伴い、増収増益

(単位:百万円)

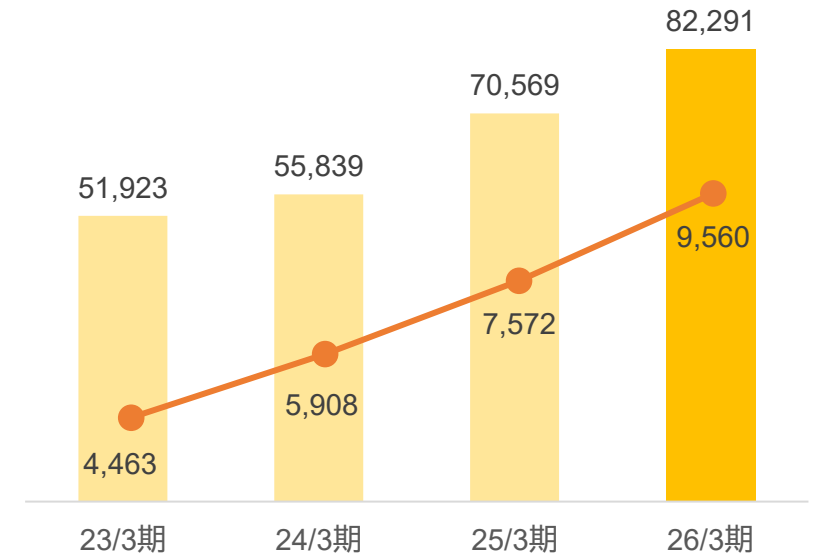
車載部品



四輪車用計器



二輪車用計器



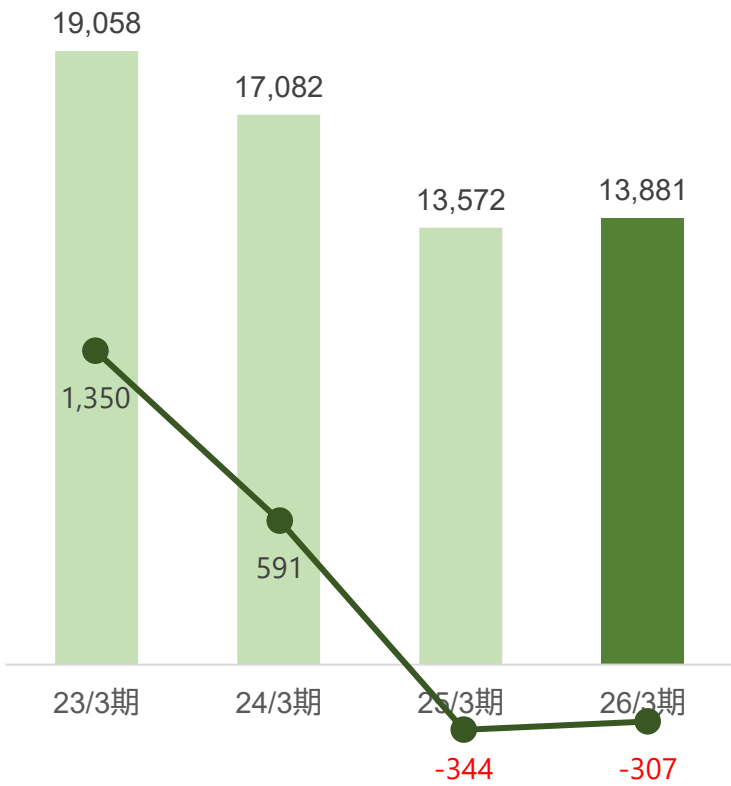
■ 売上収益 ● 営業利益

事業セグメント別決算概要 2

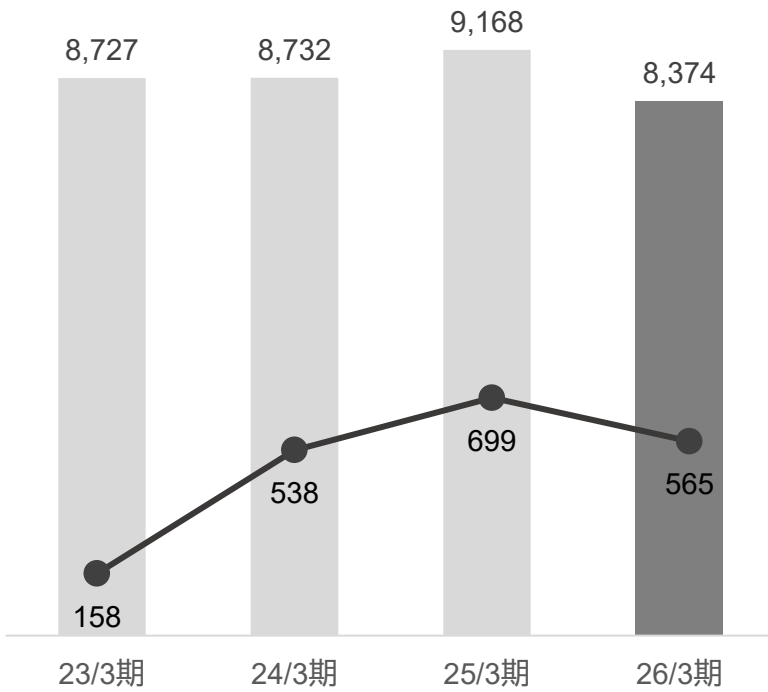
- **民生部品**：4Qにおいて空調・住宅機器コントローラー等の販売が増加に転じた結果、売上・利益ともに微増で着地
- **樹脂コンパウンド**：樹脂材料の着色加工の受注量の減少により減収減益
- **自動車販売**：自動車整備に関連する売上の増加により増収確保も、新車販売の減少が響き減益

(単位:百万円)

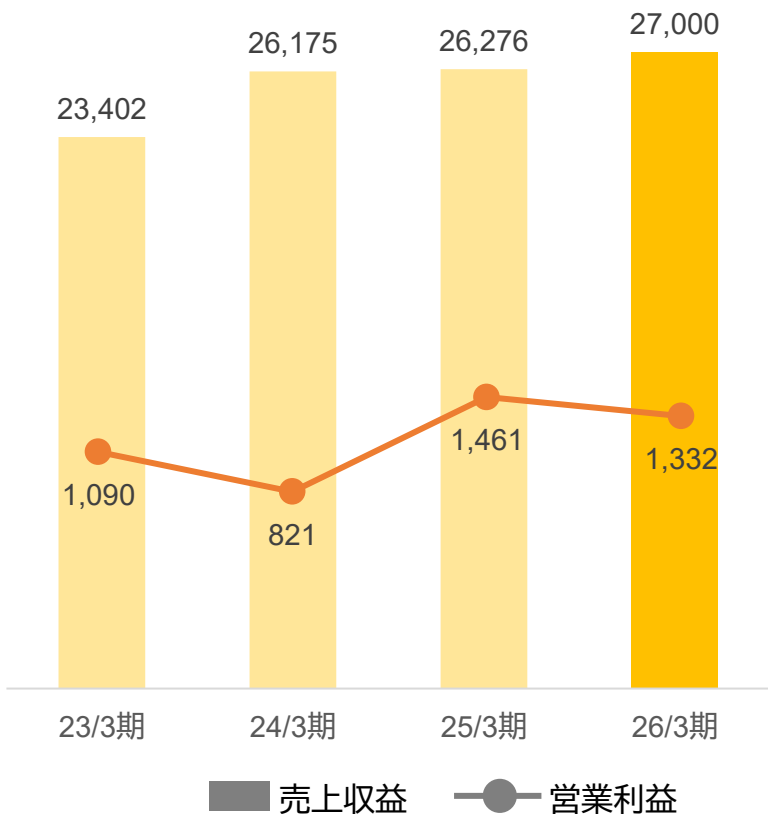
民生部品



樹脂コンパウンド



自動車販売

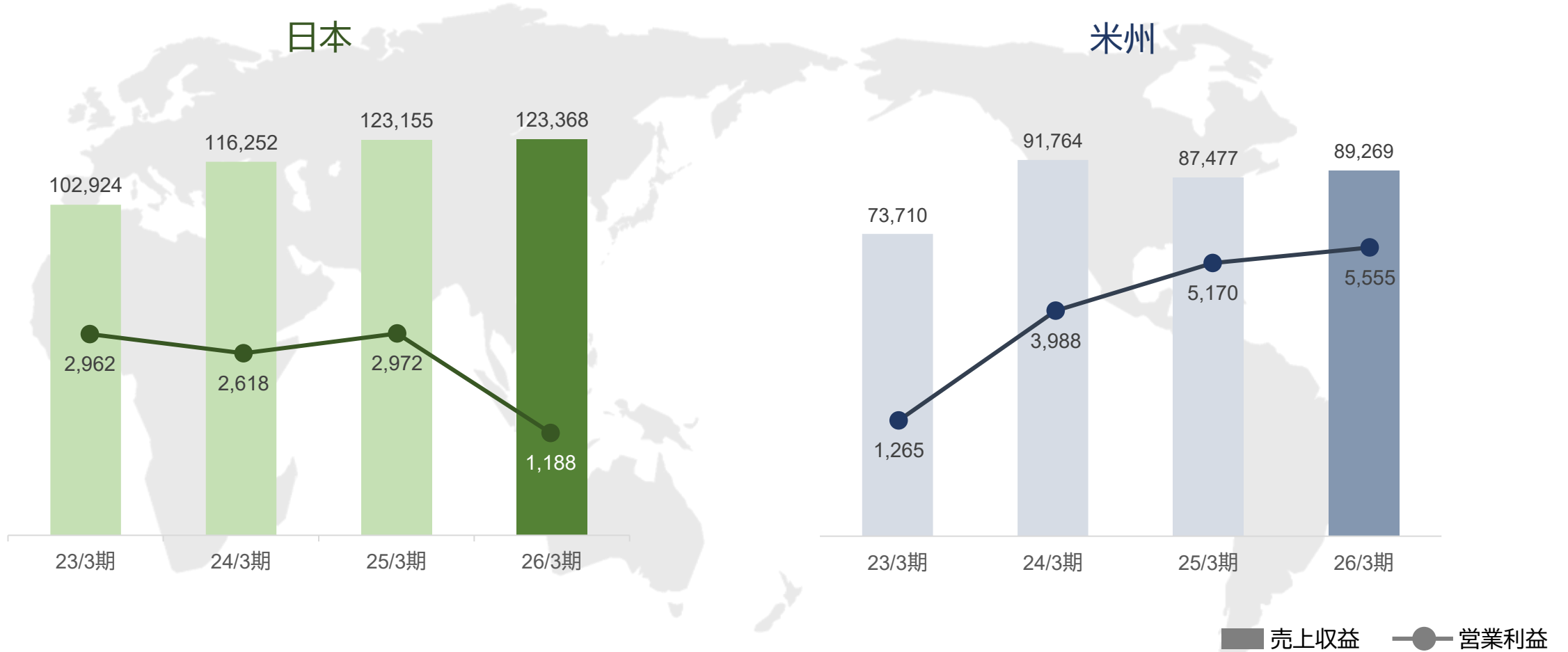


■ 売上収益 ● 営業利益

地域別決算概要 1

- **日本** : 車載計器部品の売上減少や顧客OEMのEV撤退に伴う一部先行開発資産の評価減などにより、減益
- **米州** : 関税影響に加え、四輪車用計器はOEMごとに増減あったものの、全体では前期並みで着地

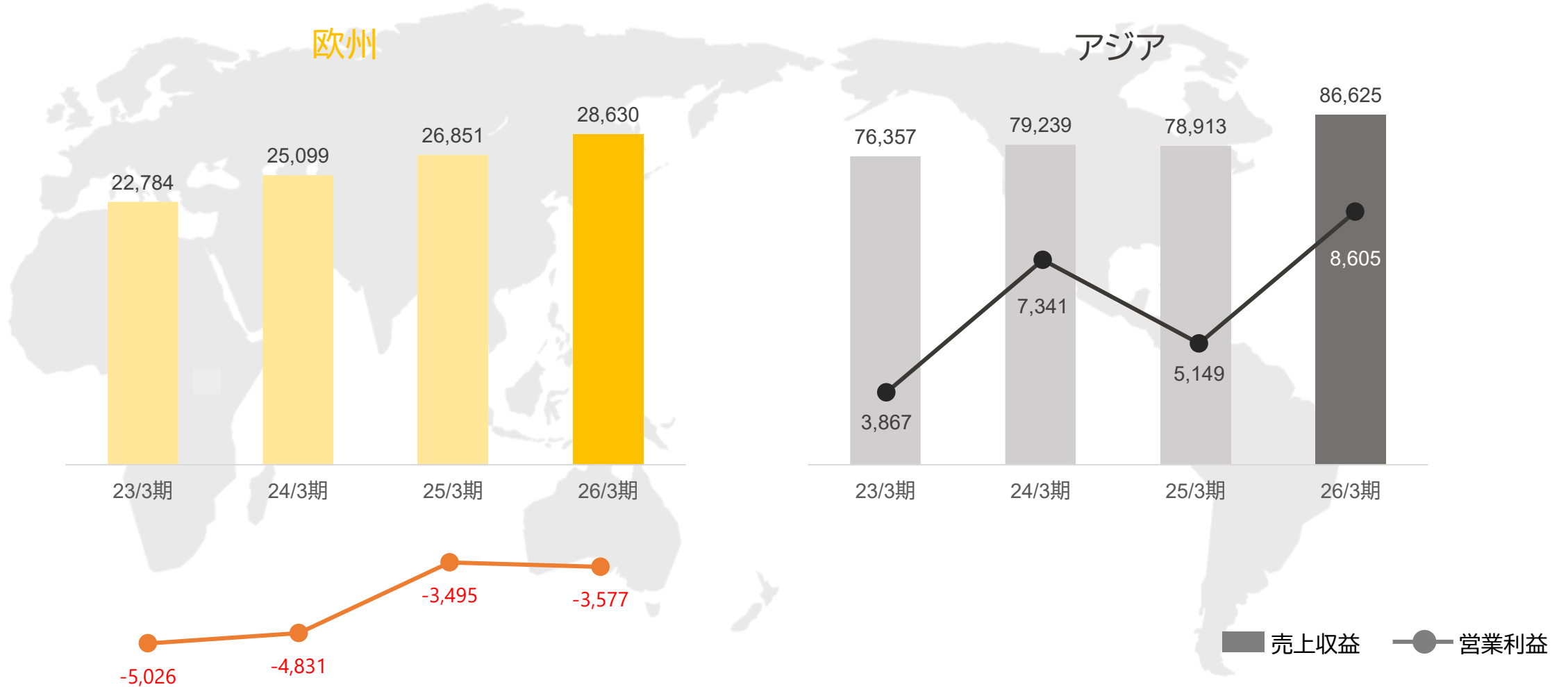
(単位:百万円)



地域別決算概要 2

- **欧州** : 中国市場での販売不振に伴うHUDの出荷台数が伸び悩みに加え、一時金の支払いにより、減収減益
- **アジア** : 中国で四輪車用計器が減少したが、アセアン・インドにおける二輪車向け計器の増加により、増収増益

(単位:百万円)



2027年3月期 業績予想

■ 中東情勢に代表される地政学リスクの高まりがサプライチェーンの安定性に影響するなど、不確実性が増大

- 中国市場における日系・欧州系OEMのシェア低下に伴う四輪車用計器の販売減少が影響し、減収を計画
- 営業利益は、二輪車用計器の貢献やコスト低減活動の推進により、増益を計画する一方、メモリーの価格高騰や地政学リスクの高まりに伴う原油価格の上昇影響などを考慮し、中計目標値を引き下げ

	2026年3月期	2027年3月期		
		中期経営計画2026 当初目標	2027年3月期 業績予想	対26/3期
売上収益	327,894	330,000	320,000	-2.4%
営業利益	11,624	16,500	14,000	+20.4%
営業利益率	3.5%	5.0%	4.4%	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	8,220	-	10,000	+21.6%

為替:1ドル=150.00円 (前年同期:150.67円)

東洋電装の完全子会社化について

2027年3月期中に完全子会社化予定の東洋電装株式会社については、現時点の連結業績の見通しにその影響を考慮していません。同社の完全子会社化に伴う連結業績および財政状態に与える影響につきましては、判明次第速やかに開示いたします。

株主還元

■ 株主還元方針：現中期経営計画期間において総還元性向80%を維持

- 持続的な企業価値向上及びPBR1倍水準の早期達成を目指しており、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の1つと認識。現中期経営計画期間は総還元性向80%^{*1}の株主還元を行う基本方針を維持し、還元施策を実行する

*1: (現中期経営計画期間: 25/3期~27/3期 3カ年の純利益合計額に対して総還元性向80%の株主還元を実施予定)

■ 配当：2026年3月期の期末配当は、当初予想通り 40円を予定（中間配当:40円 期末配当:40円 年間配当:80円）

- 2027年3月期 年間配当金(予想)は26/3期より10円増配し、90円を想定（中間配当:45円 期末配当:45円 年間配当:90円）

1株当たり配当金	2025年3月期 実績	2026年3月期 (予定)	2027年3月期 (予想)
中間配当	25円	40円	45円
期末配当	25円	40円 ^{*2}	45円
合計	50円	80円	90円
配当金総額(百万円)	2,900	4,594	-

*2: 2026年3月期の期末配当は予定であり、取締役会において確定後お知らせいたします。

ご注意

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。